

法人単位事業活動計算書

(自)平成 30 年 4 月 1 日 (至)平成 31 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	訓練事業収益 (注)	173,250,707	197,377,054	△ 24,126,347
	収益事業収益	13,491,754	13,514,980	△ 23,226
	サービス活動収益計(1)	186,742,461	210,892,034	△ 24,149,573
	費用			
	人件費	97,891,081	99,549,575	△ 1,658,494
	事業費	67,902,163	74,459,172	△ 6,557,009
	事務費	18,190,169	18,867,144	△ 676,975
	収益事業費用	8,857,201	8,931,533	△ 74,332
	減価償却費	17,220,914	16,219,433	1,001,481
国庫補助金特別積立金取崩額	△ 8,946,522	△ 8,975,718	29,196	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	201,115,006	209,051,139	△ 7,936,133	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 14,372,545	1,840,895	△ 16,213,440	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,060	12,060	0
	その他のサービス活動収益	0	0	0
	サービス活動外収益計 (4)	12,060	12,060	0
	費用			
	支払利息	192,448	210,808	△ 18,360
サービス活動外費用計 (5)	192,448	210,808	△ 18,360	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 180,388	△ 198,748	18,360	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 14,552,933	1,642,147	△ 16,195,080	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄付金収益	2,700,000	0	2,700,000
	固定資産売却益	377,999	0	377,999
	その他の特別収益	3,077,999	0	3,077,999
	特別収益計(8)	3,077,999	0	3,077,999
	支出			
	固定資産売却損・処分損	1,076,484	1	1,076,483
その他の特別損失	△ 840,591	0	△ 840,591	
特別費用計(9)	235,893	1	235,892	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,842,106	△ 1	2,842,107	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 11,710,827	1,642,146	△ 13,352,973	
法人税、住民税及び事業税(12)	239,000	0	239,000	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△ 11,949,827	1,642,146	△ 13,591,973	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	138,122,325	159,320,853	△ 21,198,528
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)-(15)	126,172,498	160,962,999	△ 34,790,501
	基本金取崩額(17)		0	0
	その他積立金取崩額(18)	19,535,040	0	19,535,040
	その他積立金積立額(19)	10,220,000	22,840,000	△ 12,620,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	135,487,538	138,122,999	△ 2,635,461

(注)訓練事業収益は、寄付金収入に経常経費補助金収入・事業費収入・その他収入を加えたものである。

1 サービス活動増減の部

前年度決算値より収益が2,414万円下回ったことにより、サービス活動増減差額は1,621万円下回った。

2 繰越活動増減差額の部

その他積立金取崩額1,953万円を繰入れ、今期積立額1,022万円計上したことにより、次期繰越活動増減差額は前年度決算値より263万円下回った。